

【第1号議案】

令和6年度の事業報告

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人エコパートナーとっとり

理事長 大野木 昭夫

1.鳥取県地球温暖化防止活動推進センターの事業成果

令和4年4月1日より、鳥取県から地球温暖化防止活動推進事業を受託して、「ゼロカーボンとっとり」の名称で活動を開始して3年目の最終年度であった。

(センターとしての全体的な方針と成果)

取組の方針

県内の地球温暖化防止活動を推進して、家庭・子ども・事業者に対し、省エネルギー推進や再生可能エネルギー導入促進など地球温暖化防止に関する情報提供、体験機会の創出、活動支援等を行い、県民の地球温暖化防止に関する意識の向上とその活動拡大を図る。

成果

県民の地球温暖化防止に関する意識の高揚によって、自らができる身近な活動を通して、活動が県下に幅広く浸透することができた。

具体的な施策と成果

(1)家庭・地域向け普及啓発の実施

1. 地域での温暖化防止活動の情報共有及び県内外に向けて、ホームページとSNSで発信した。
2. 国内外の地球温暖化問題に係る最新情報や行政施策の情報は随時発信した。
3. 再エネ啓発事業として、自衛隊と共同事業をした。
4. 地域における気候変動影響・適応に係る「気候変動教室」を奥大山自然塾で実施した。
5. 太陽光発電等に関する窓口を設置して、チラシ等でPRしQ&Aに対応した。

事業成果として

鳥取県地球温暖化防止活動推進センター及び鳥取県気候変動適応センターは、県と協働して地球温暖化防止及び気候変動適応に係る意識の向上及び実践活動を県内に拡大した。

(2)鳥取県地球温暖化防止活動推進員の育成

1. 推進員養成研修は、全国ネット平田事務局長を招聘して、1回開催した。
2. 推進員スキルアップ研修は部会ごとに実施した。
 - ・地域活動部会は、エコサポーターズの意見交換会を実施した。

(2) 鳥取県地球温暖化防止活動推進員の育成

1. 推進員養成研修は、全国ネット平田事務局長を招聘して、1 回開催した。
2. 推進員スキルアップ研修は部会ごとに実施した。
 - ・地域活動部会は、エコサポーターズの意見交換会を実施した。
 - ・省エネ・再エネ部会は、診断員の技術向上、事業者への脱炭素経営についてセミナーを実施して、省エネ・再エネの啓発をした。
 - ・学生部会は、鳥取大学振興協力会と共同で県内企業の脱炭素インタビューを実施して、取り組みを学んだ。

事業成果としては、

地球温暖化防止活動には、推進員のリーダーシップが不可欠であり、新たに 3 部会制を導入した。各部会員に適したきめ細かい活動ができるようになり、部会員(エコサポーターズ)の省エネ・再エネの知識と技術の向上ができた。

(3) 実践的環境学習の実施

1. ゼロカーボンアイデアコンテストは、50 名の応募があり、催事の中で表彰、動画作品としてホームページで配信した。
2. 環境すごろくは、県下小学 3 年生・先生向け環境研修・イベント時等に 5000 部配布、家庭で実践したことはチャレンジシートを提出してもらい、家庭でのゼロカーボン取り組みの啓発をした。
3. 再エネツアーは、とっとり自然環境館などのとっとり次世代エネルギーパーク施設や自然環境を巡るツアーを 9 回実施した。
4. エネルギー教室は、再生可能エネルギーに関する工作教室を 20 回実施した。
5. 県教育委員会(教育センター)が実施する教職員研修講座で小中学校教員向けの環境教育研修を 2 回実施した。

事業成果としては、

地球温暖化や気候変動といった環境課題や、豊かな自然が生み出す多種多様な再生可能エネルギーについて、未来を担う子ども達が体験、学習する事業を実施して、環境意識の醸成や環境活動の推進を図ることができた。学校の教職員向けの環境教育プログラム研修は、今後の環境教育の第一歩になった。

(4) 事業者向け普及啓発の実施

1. 鳥取県が独自に制定する「鳥取県登録省エネ診断員」の制度に基づき、育成のためのセミナーを開催した。
2. 省エネ診断員を活用して、県内事業所におけるモデル診断を10回実施した。併せて推進員へセミナーの参画を促すなど活動の機会を提供した。
3. 関係団体などと連携して事業者向けのセミナー等を開催した。

事業成果としては、

官民が一体となって事業者の地球温暖化防止に係る意識の向上及び実践活動を拡大することができた。

(5) 家庭への再配達削減に向けた普及啓発の実施

1. 家庭への再配達による CO2 削減のため、家庭の置き配と地域の宅配便ロッカー活用の啓発・広報を実施した。

事業成果としては、

宅配便の家庭への再配達を削減することにより、時間の無駄を無くすとともに、配送時の事業者の CO2 を削減を知らしめることができた。

(6) 学生プラットフォーム運営

1. 鳥取県内の高等教育機関等に在籍する学生、卒業生の県内における再生可能エネルギー導入や省エネルギーに関する取り組みの実施

事業成果としては、

先進自治体であるフィンランドの学生との相互派遣や意見交換、研修会を通じて見識を深め、そこで得た知見を基に、若者視点での地球温暖化対策、脱炭素の情報発信・啓発活動を行った。

2. とっとり自然環境館の事業成果

平成25年10月から県内の再生可能エネルギー施設と連携し環境学習や再生可能エネルギー啓発の中核施設として、「とっとり自然環境館」の運営を鳥取米子ソーラーパーク様から受託していたが、令和7年1月末で受託終了となった。活動としては、一般社団法人地球温暖化全国ネットと連携し、環境省の助成金を活用した(1)子供たちの再エネ工作教室、(2)県内の再エネ施設を見学して座学で再エネの仕組みを学ぶエコツアーを実施した。

具体的な施策と成果

(1) 子供たちの再エネ工作教室

子供児童クラブを主な対象として、再生可能エネルギーの理解と資源の大切さを学ぶことを目的に、再生可能エネルギーを使った工作を実施した。

事業成果としては、

再生可能エネルギーを含めてエネルギーの理解を深めて、学校や家庭でエネルギーの活用を提案・実践した。

(2) 県内の再エネエコツアー

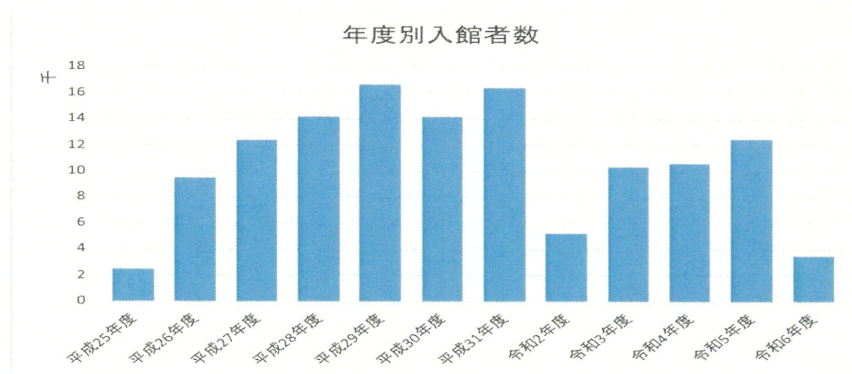
再生可能エネルギーの理解を深めるために、「とっとり次世代エネルギーパーク」の見学と体験プログラムで再生可能エネルギーの理解を深めた。

事業成果としては、

県内のエネルギーパークを見て、将来のエネルギー活用に理解を深めた。

〔入館者数の推移表〕

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
4		830	590	1,052	1,388	1,249	1,676	341	919	1,013	1,073	488
5		730	994	1,020	2,309	1,418	3,672	102	910	973	1,118	285
6		794	691	1,169	1,659	1,778	949	246	780	490	651	178
7		560	1,514	2,938	2,271	1,844	1,935	271	761	638	1,075	370
8		725	1,368	1,174	1,606	1,396	1,331	538	1,102	1,314	1,649	856
9		748	937	1,216	1,566	833	784	293	1,045	589	1,096	269
10	103	1,290	1,677	1,562	1,655	2,331	2,058	526	1,245	1,461	1,312	464
11	494	1,587	1,252	1,219	1,561	992	824	721	1,177	1,017	1,549	365
12	208	583	820	532	626	552	429	544	627	946	623	270
1	221	704	767	631	193	486	546	315	538	584	434	
2	826	492	602	722	743	570	1,003	606	294	635	911	
3	655	472	1,178	906	1,098	727	1,171	726	986	918	1,001	
年度計	2,507	9,515	12,390	14,141	16,675	14,176	16,378	5,229	10,384	10,578	12,492	3,545
												128,010



3.地域エネルギー利用最適化取組支援事業(省エネお助け隊)の事業成果

経済産業省資源エネルギー庁の「地域エネルギー利用最適化取組支援事業(省エネお助け隊)」で4月25日交付決定を受けて、地域密着型の脱炭素経営に係る省エネ支援団体として活動をした。

具体的な施策と成果

- (1) 県内在住の診断専門家は25名の登録があり、県内10事業所の省エネ診断を実施した。
- (2) 県内事業所を対象とした脱炭素経営セミナーを2回実施して、55名の参加をいただき、県下へ脱炭素経営の啓発をした。
- (3) 行政、金融機関、診断専門家には、脱炭素・省エネ施策の情報共有と省エネ診断のノウハウについて意見交換会を3回実施して、省エネ診断技術の向上ができた。

事業成果としては、

鳥取県在住の省エネお助け隊が不在の状態を解消して、「地域の課題を地域で解決する」を合言葉に、行政、金融機関、省エネ診断員が連携して、鳥取県の省エネ対策に寄与することができた。結果として、10件の省エネ診断でCO₂削減664.2tを提案できた。

1と2の事業の実施に関する事項

	事業名	事業内容	(A) 事業実施日 (B) 事業実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	活動計算書の 事業費の金額 (単位: 千円)
(1) 家庭・地域 向け普及啓 発の実施	再エネ啓発事業	子どもを対象に、エコドライブシュミレーター、太陽光発電装置、風力発電装置、ペダル式発電機でエコ体験を行い、脱炭素の取り組みに興味を抱くよう指導した。	(A) 令和6年10月6日 (B) 陸上自衛隊米子駐屯地 (C) 11人	(D) 一般県民 (E) 約800人	1,300
	気候変動教室「奥大山自然塾」	小学生が気候変動とその影響を楽しく学べるよう、奥大山で生息している動物や昆虫の気候変動の影響による生息危機など、事例や実験を通して指導した。	(A) 令和6年8月1日 令和6年8月2日 (B) とっとり自然環境館 (C) 6人	(D) 小学生 (E) 73人	1,360
	とっとりスタイルPPA窓口業務	環境に優しく、電気代の削減も期待できる太陽光発電設備についての相談窓口として対応した。	(A) 令和6年6月1日～ 令和7年2月28日 (B) エコパ事務所 (C) 1人	(D) 一般県民 (E) 4240人	1,690

	木の住まいフェア	「とっとり太陽光ヘルプデスク」「うちエコ診断」として、相談窓口を出展した。	(A) 令和6年9月28日 (B) 米子産業体育館 (C) 5人	(D) 一般県民 (E) 260人	1,300
(2) 鳥取県地球温暖化防止活動推進員の育成	推進員養成講座	全国の脱炭素に向けた取り組み事例発表、ゼロカーボンと通りの取り組み、県の施設紹介、学生部会、省エネ・再エネ部会の取り組みを発表。エコサポーターズとしての視野を拡大を促した。	(A) 令和6年12月13日 (B) エキパル倉吉 (C) 9人	(D) 推進員、アドバイザー (E) 36人	1,990
	地域活動部会	エコサポーターズの意見交換、およびゼロカーボンや自治体に対する要望を受け、今後の活動計画に入れ込んだ。	(A) 令和6年7月31日 (B) オンライン (C) 5人	(D) 推進員、アドバイザー (E) 21人	1,330
	省エネ・再エネ部会	1.2.脱炭素経営を推進する上で欠かせない徹底した省エネの取り組みを、鳥取県の省エネ成功事例や省エネ診断員派遣について説明、情報共有をした。 3.令和6年度省エネ診断員実施報告会を行なった。	(A) 1.令和6年8月6日 2.令和6年9月27日 3.令和7年2月25日 (B) 1.米子コンベンションセンター 2.とりぎん文化会館 3.オンライン (C) 10人	(D) 推進員、アドバイザー、事業者 (E) 100人	1,430

	鳥取大学振興 協力会 脱炭素経営訪 問調査事業	脱炭素を学んだ大 学生が、地元企業 にインタビューを展 開することで、地元 企業の就職動機を 高めると共に、地元 企業の脱炭素に関 わる取り組みをサポ ートした。	(A) 令和6年7月19日、 11月14日、 令和7年2月～3月 (B) 鳥取大学 (C) 6人	(D) 大学生 (E) 27人	1,330
(3) 実践的環境 学習の実施	ゼロカーボン アイデア事業	デコ活7つのテー マに沿って、地球温 暖化を防ぐために 環境にやさしいまち づくりを考えること で、未来の脱炭素 オピニオンリーダー の育成につなげ た。	(A) 令和6年7月1日 ～9月17日 (B) エコパ事務所 (C) 7人	(D) 小学生 (E) 50人	2,843
	環境すごろく での啓発・勉 強会(全小学 校3年生、先 生向け環境研 修、イベント時 等に配布)	ライフスタイルの見 直しを目的に、家族 で取り組む、すごろ く式のゲームを配 布。実践家庭は脱 炭素行動を数値化 するチャレンジシ ートで目標を設定し提 出した。	(A) 令和6年7月1日 ～9月17日 (B) エコパ事務所 (C) 7人	(D) 一般県民 (E) 不特定多数 チャレンジシート 778枚	1,630
	再生エネツア ー	再生可能エネルギ ーの理解を深める ため、「とっとり次世 代エネルギーパー ク」に登録されたエ ネルギー利用施設 見学や実験などの 体験プログラムを通	(A) 令和6年7月19日、 7月26日、8月2日、 8月8日、8月20日、 10月18日、11月10日、 12月7日 (B) 北条風力、とっとり自	(D) 一般県民 (E) 188人	2,690

		して、自然エネルギーについて指導した。	然環境館、奥大山自然塾、鳥取放牧力、新幡郷発電所 (C) 8 人		
	エネ工作教室	再生可能エネルギーの理解と資源を大切に利用することを学び、再生可能エネルギーを利用した工作を実施した。	(A) 令和 6 年 6 月 22 日～8 月 29 日 (20 回) (B) とっとり自然環境館 (C) 8 人	(D) 一般県民 (E) 500 人	2, 450
	先生向け環境研修	全国ネットの高田理事長を講師に迎え、県内学校の先生に向け、気候変動教室、環境教育を実施した。	(A) 令和 6 年 6 月 20 日、8 月 22 日 (B) エースバック未来中心 (C) 5 人	(D) 県内教員 (E) 26 人	1, 123
(4) 事業者向け普及啓発の実施	省エネ診断員(県版登録省エネ診断員)育成補助とトライアル診断	鳥取県版登録省エネ診断員の育成講座の運営を通して、鳥取県内事業者の省エネ診断の浸透を促し、10 社診断した。	(A) 令和 6 年 6 月 1 日～7 月 27 日、11 月 5 日 (B) オンライン (C) 6 人	(D) 診断員、企業 (E) 15 人	4, 593

(5) 追加事業	置き配と宅配便ロッカー利用促進の広報	宅配便の家庭への再配達を削減することでの、事業者の配達時 CO2 削減を促した。	(A) 令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日 (B)エコパ事務所 (C)5人	(D) 一般県民 (E)12,000戸	2,535
(6) 追加事業	学生プラットフォーム運営	学生、若しくは卒業生が県内の再生可能エネルギー導入・社省エネルギーに関する取り組みを実施し、2050年脱炭素社会実現への活動を活性化させた。	(A) 令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日 (B) トウルク大学、 トウルク応用科学大学、 鳥取環境大学、 鳥取大学 (C)20人	(D) 県内大学、短期大学、高等専門学校 の学生 (E)50人	3,806

3. の事業の実施に関する事項

	令和 6 年度中小企業等エネルギー利用最適化推進事業（地域エネルギー利用最適化取組支援事業） 【省エネお助け隊】	経済産業省資源エネルギー庁の「地域エネルギー利用最適化取組支援事業」で採択された地域密着型の省エネ支援団体として活動。県内中小企業等の省エネ取組みに対して、現状把握から改善までサポートした。	(A) 令和 6 年 4 月 25 日～ 令和 7 年 1 月 23 日 (B) セミナー実施場所 とりぎん文化会館、 エスジーズ会議室、 米子コンベンションセンター、 (C) 7人	(D) 県下企業 (E) 連絡会 105 人 セミナー65 人 省エネ診断 10 社	3,530
--	---	---	--	---	-------

4.特定非営利活動に係る事業成果

通常総会は、令和7年6月17日に開催して、前年度の事業報告と今年度の予算・事業計画を審議して承認された。

新エネルギーの普及啓発・導入促進事業について

9月28日開催された「木の住まいフェア」では、鳥取県と共同出店して「とっとり太陽光ヘルプデスク」と「うちエコ診断相談窓口」を設置した。来場者260名に対し紹介チラシを配布、3名の方に専門家アドバイスを実施した。

4の事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	(A)事業実施日 (B)事業実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	活動計算書の 事業費の金額 (単位:千円)
通常総会	前年度の事業報告と今年度の予算・事業計画を審議して承認された。	(A) 令和7年6月17日 (B) エスジーズ会議室 (C)10人	(D) 理事、監事 (E) 10人	0

活動計算書

2024年4月1日から 2025年3月31日まで

科目	予 算	決 算	予算差異
I 経常利益			
1. 受取会費			
正会員会費			
受取会費計			
2. 受取寄付金			
3. 受取助成金等			
4. 事業収益			
とっとり自然環境館運営に関する業務委託	14,217,432	11,847,869	2,369,563
地球温暖化防止活動推進事業	27,097,409	28,247,993	△ 1,150,584
事業収益計	41,314,841	40,095,862	1,218,979
5. その他収益			
受取利息		4,786	△ 4,786
雑収入		720,155	△ 720,155
その他の収益計	0	724,941	△ 724,941
経常収益計	41,314,841	40,820,803	494,038
II 経常費用			
事業費			
(1) 人件費			
給料手当	8,830,400	6,699,920	2,130,480
臨時雇賃金			
法定福利費	600,000	396,115	203,885
通勤費	540,000	290,133	249,867
福利厚生費	480,000	108,176	371,824
人件費計	10,450,400	7,494,344	2,956,056
(2) その他の経費			
業務委託費	16,350,000	16,914,911	△ 564,911
印刷製本費	240,000	86,248	153,752
会議費	100,000	86,002	13,998
旅費交通費	1,020,000	1,081,782	△ 61,782
通信運搬費	720,000	421,282	298,718
消耗品費	880,000	673,232	206,768
備品	120,000		120,000
広告宣伝費	1,000,000	744,101	255,899
修繕費	220,000	203,840	16,160
図書費	30,000		30,000
賃借料	1,900,000	1,959,620	△ 59,620
事務手数料			
交際費	380,000	327,725	52,275
保険料	5,000	5,000	0
諸会費	40,000	50,000	△ 10,000
租税公課	50,000	26,400	23,600
研修費	1,200,000	1,074,175	125,825
支払手数料	4,000,000	3,771,238	228,762
外注費	2,000,000	1,404,950	595,050
支払寄付金	30,000		30,000
雑費	339,441	397,467	△ 58,026
その他の経費計	30,624,441	29,227,973	1,396,468
事業経費	41,074,841	36,722,317	4,352,524

管理費			
(1)人件費			0
(2)その他の経費			0
広告宣伝費	100,000	59,800	40,200
通信費	20,000	29,328	△ 9,328
修繕費			0
賃借料			0
保険料			0
諸会費	20,000	23,250	△ 3,250
租税公課			0
支払手数料	100,000	96,000	4,000
その他の経費計	240,000	208,378	31,622
管理費計	240,000	208,378	31,622
経常費用合計	41,314,841	36,930,695	4,384,146
当期経常増減額	0	3,890,108	△ 3,890,108
Ⅲ経常外収益			
Ⅳ経常外費用			
Ⅴ経理区分間振替額			
税引前当期正味財産増減額	0	3,890,108	△ 3,890,108
法人税・住民税及び事業税	300,000	956,028	△ 656,028
当期正味財産増減額	△ 300,000	2,934,080	△ 3,234,080
前期繰越正味財産額		2,604,841	△ 2,604,841
次期繰越正味財産	△ 300,000	5,538,921	△ 5,838,921
指定正味財産増減の部			
次期繰越正味財産額	△ 300,000	5,538,921	△ 5,838,921

令和6年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

特定非営利活動法人エコパートナーとっとり

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	463,150		
普通預金	5,006,696		
定期預金	900,054		
前払費用	165,000		
未収入金	99,571		
流動資産合計		6,634,471	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
(2)無形固定資産			
(3)投資その他の資産			
固定資産合計		0	
資産合計			6,634,471
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	140,250		
未払法人税等	955,300		
流動負債合計		1,095,550	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			1,095,550
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		2,604,841	
当期正味財産増減額		2,934,080	
正味財産合計			5,538,921
負債及び正味財産合計			6,634,471

令和6年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

特定非営利活動法人 エコパートナーとっとり

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	463,150		
普通預金山陰合同銀行	4,664,204		
普通預金鳥取銀行	342,492		
定期預金山陰合同銀行	900,054		
前払費用			
㈱インタープロス4月分家賃	165,000		
未収入金			
米子税務署消費税還付金他	99,571		
流動資産合計		6,634,471	
2. 固定資産			
有形固定資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			6,634,471
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
テンプスタッフフォーラム㈱	140,250		
未払法人税等	955,300		
流動負債合計		1,095,550	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			1,095,550
III 正味財産の部			
・ 前期繰越正味財産		2,604,841	
・ 当期正味財産増減額		2,934,080	
正味財産合計			5,538,921
負債及び正味財産合計			6,634,471

前事業年度の年間役員名簿

特定非営利活動法人エコパートナーとっとり

役 名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた 期 間
理事	大野木昭夫		R 6 年 6 月 1 9 日 ～ R 7 年 6 月 1 7 日	無
理事	梅林 正		R 6 年 6 月 1 9 日 ～ R 7 年 6 月 1 7 日	無
理事	今出 上		R 6 年 6 月 1 9 日 ～ R 7 年 6 月 1 7 日	無
理事	豊島康弘		R 6 年 6 月 1 9 日 ～ R 7 年 6 月 1 7 日	無
理事	竹上順子		R 6 年 6 月 1 9 日 ～ R 7 年 6 月 1 7 日	無
監事	石田泰弘		R 6 年 6 月 1 9 日 ～ R 7 年 6 月 1 7 日	無

(備考)

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、鳥取県特定非営利活動促進法施行条例第3条第1項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。

【第3号議案】

社員のうち10人以上の者の名簿

特定非営利活動法人
エコパートナーとっとり

氏 名	住 所 又 は 居 所
大野木昭夫 竹上順子 今出 上 豊島康宏 中岡 勤 松岡晃宏 前田 譲 井上圭子 吉田由佳 山上恵吾 永江久美	